

【資料2号】

2 0 2 3 年 度

事業計画書及び収支予算書

2 0 2 3 年 5 月 1 8 日

一 般
社団法人 日本フルードパワー工業会

目 次

2023年度事業計画書及び収支予算書

I. はじめに	1
II. 2023年度の事業計画の概要	1
1. 需要対策事業	1
2. 国際交流事業	2
3. 標準化事業	2
4. 技術調査事業	4
5. 広報・PR事業	5
6. 中小企業関連事業	6
7. 振興対策・PL・その他事業	6
III. 会員状況	7
IV. 2023年度収支予算書	8

2023年度事業計画（案）

I. はじめに

2022年度は、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー不足・高騰、半導体不足による自動車等様々な機器の製造が抑制され、中国のゼロコロナ政策とその後の解除からの物流などの混乱、米国のインフレ抑制のための利上げに影響された円安など、大きな動きがありました。このような環境の中で、当業界の2022年の売上（推定値）は、油圧機器が約4千億円、空気圧機器が約6千億円となり、併せて対前年比5.8%の伸びでした。その中で、油圧機器、空気圧機器の各輸出割合は、それぞれ約36%、60%となっており、全体では、約50%が輸出となっています。当業界は、このような構造であるため、海外市場動向には、一段と注視していく必要があります。特に、最近では「経済安全保障」という考え方が生まれ、これをベースに様々な動きが出てくると予測され、このあたりを十分認識して事業を行っていくことが肝要になってきていると思います。更に、CO2削減に向けたカーボンニュートラルの実現にむけた社会的要求に対し、我々にも大きな解決要求が求められています。

このような我々を取り巻く環境下、工業会としては、以上のような諸課題に対処するようWEBを活用した効率的な会議の推進などの業務の見直し・効率化を行い、新しい課題であるカーボンニュートラルやデジタル社会への対応、将来に向けた若手技術者の育成事業などにも対応した事業計画・予算を立てさせていただき、これを会員中心での委員会や部会・分科会活動主体で実施していきます。

II. 2023年度の事業計画の概要

1. 需要対策事業

フルードパワー産業の市場動向を把握するため、建設機械業界や半導体製造装置業界等ユーザ業界の設備投資、自動化・省力化投資動向等についてマイクロ・マクロ両面から調査・分析し成果を公表する。また、フルードパワーの受注・生産・出荷動向等の定期配信の迅速化に努める。そのため、以下の事業を実施する。

- ① 総需要委員会において、2023年・年度及び2026年・年度の油空圧機器の需要見直しを作成するとともに、必要に応じて2023年・年度の見直し作業を行い関係者に資料配布する。

- ② フルードパワー機器の受注・生産・需要部門別出荷・輸出等市場動向に関する調査を実施し、関係者に配布する。
- ③ 需要業界等関連団体の情報や統計資料を迅速に収集し関係者に配布するとともに、必要に応じ関連団体の関係者を招いて意見交換する。
- ④ その他需要対策に必要な事業を実施する。

2. 国際交流事業

米中経済摩擦から始まった、グローバル化が叫ばれた世界から経済安全保障の在り方が問われる国際社会の変化、そして、地域紛争の拡大や新型コロナ対策の変遷など、国際情勢は大きく動いている。国際委員会活動を中心に、世界の政治経済動向を注視し、JETRO や各国の関連工業会との連携活動等による情報収集に努めるなどの事業を実施する。

- ① 海外のフルードパワー産業に関する情報の収集を行う。
 - イ) 海外フルードパワー工業会等との意見交換・連携強化を図る。4月に、ハノーバーメッセ開催に併せて、欧州、ドイツのフルードパワー工業会と情報交換する。
 - ロ) 中国、米国、欧州等海外動向に関する情報収集と分析を行い、必要に応じ講演会の開催を検討・実施する。
 - ハ) 国際サミット・国際統計委員会に参加し、その結果を会員に提供する（2023年4月実施予定）。
 - ニ) 国際委員会の内外視察を検討し、必要に応じて実施する。
- ② 会員企業の海外進出状況調査を行うとともに、在外公館等と連携して情報や資料の収集を行い迅速に提供する。また、必要に応じ講演会を開催する。
- ③ その他、国際交流に必要な事業を実施する。

3. 標準化事業

関連産業界のグローバル調達への対応や設計の簡素化・各産業界の合理化・高度化に貢献するため、大学関係有識者の協力を得て、ISO や JIS、団体規格の新たな制定・改廃等以下の事業を実施する。

1) ISO 対策事業

- ① ISO 規格について検討し、必要に応じて、制定・改正もしくは廃止を行うとともに、我が国提案の ISO 規格化の推進を図る。
 - イ) ISO 中央事務局から配信される各規格開発の審議案件に関して、該当する国内対策分科会にて審議を行い、日本意見として答申する（JKA 補助事業）。
 - ロ) ISO/TC131/SC5/WG5（空気の調質）において、ISO 20145/AMENDMENT の ANNEX に

盛り込むことが承認された日本案（JIS B 8379：空気圧用消音器）の内容の原案作成をドイツと共同で推進中である。今後、規格値の設定と規格化に向けて、継続的な活動を行っていく（JKA 補助事業）。

ハ) ISO/TC131/SC9/WG2（空気圧システム）において、空気圧システムの省エネルギー効果の算出・評価に関する規格に関して、日本担当の計測と状態監視に関する案を提出し、国際会議でプレゼンした。今後、ドイツ、フランスからの提案とまとめ、規格化に向けて推進していく（JKA 補助事業）。

② ISO 国際会議への積極的な参加を行う。

イ) ISO/TC131 関連の国際会議へ委員を派遣（2023年5月：ドイツ・フランクフルト、2023年10月：アメリカ・アトランタ）する（JKA 補助事業）。

ロ) ISO/TC118/SC3 及び SC4 の国際会議へ委員を派遣する（JKA 補助事業）。

③ ISO/TC131/SC7（密封装置）の幹事国業務（委員会メンバー各国との連絡・会議運営・規格開発の進捗管理等）を遂行する（JKA 補助事業）。

2) 規格事業

日本産業規格（JIS）及び日本フルードパワー工業会規格（JFPS）について審議し、必要に応じて、制定・改正もしくは廃止を行う。

① 日本産業規格（JIS）

イ) 継続：1件

- ・ JIS B8377-2 油圧・空気圧システム及び機器—シリンダの試験・検査—第2部：油圧シリンダ受渡検査（2022年10月～2023年5月）

ロ) 新規：6件

- ・ JIS B2355-1 油圧・空気圧用及び一般用途用金属製管継手—Oリングシールによるメートルねじポート及び継手端部—第1部：Oリングシールポート（2023年4月開始予定）
- ・ JIS B8392-4 圧縮空気—第4部：固体粒子含有量の試験方法（2023年4月開始予定）
- ・ JIS B8396 油圧—シリンダー往復動用ピストン及びロッドシールのハウジング—寸法及び許容差（2023年7月開始予定）
- ・ JIS B8664 油圧—減圧弁，シーケンス弁，アンロード弁，絞り弁及びチェック弁—取付面（2023年10月開始予定）
- ・ JIS B8381-2 空気圧用継手—第2部：熱可塑性樹脂チューブ用締込み継手（2023年10月開始予定）
- ・ ISO 18413 の JIS 化 Hydraulic fluid power – Cleanliness of components – Inspection document and principles related to contaminant extraction and analysis, and data

reporting (2024年1月開始予定)

② 日本フルードパワー工業会規格 (JFPS)

・現時点で予定なし

4. 技術調査事業

フルードパワー産業の高度化・合理化・省エネ化並びにデジタル化・IoT化等に資するために、フルードパワーシステム学会とも連携し、新技術情報等を収集し提供を行う。また、次世代のフルードパワー業界を支える若手技術者の育成を支援する。そのために、油圧部会・空気圧部会、水圧部会及びIoT推進部会にて、以下の活動を実施する。

1) 油圧部会・空気圧部会

- ① 若手技術者のスキルアップと業界技術者間のコミュニケーションの向上のため、若手技術者懇談会を開催する。懇談会は、講師を招聘しての参加者全員が発表する方式の勉強会及び受け入れ可能な企業への工場見学会など実施する（年2回程度）。
- ② 実用ポケットブックの次期改訂に向けた活動を開始する。具体的には、2025年発行に向けて、上半期：編集委員会の設置、編集方針・スケジュールの策定、下半期：改訂作業の着手を実施する。
- ③ カーボンニュートラルに関して、ISO規格のJIS化情報、輸出規制、温室効果ガスプロトコル等の規制・規格に関して、情報収集と提供を実施する。
- ④ フルードパワー業界の技術高度化、市場拡大に繋げる一助にするために、会員企業各社で希望される技術テーマを募集・選定し、技術講演会として開催する（年2回程度）。
- ⑤ REACH規制、RoHS2規制等の各種環境規制に関して、情報収集と提供を実施する。具体的には、各種環境規制に関する一般セミナー情報をHPでアナウンスすることにより、業界各社の取組みをサポートする環境を構築する。
- ⑥ 空圧機器業界の知的財産に関する事業を推進するため特許分科会を開催する（年12回開催予定）。
- ⑦ 中央職業能力開発協会からの要請に応じて、油空圧機器部門の中央技能検定委員の推薦、及び必要に応じて会員企業への情報提供を行う。
- ⑧ その他、油圧・空気圧技術に関する諸問題に対応する。

2) 水圧部会

- ① 水圧技術の普及促進を図るため、各機能グループ別に活動を展開する。
イ) 広報グループ：HPの「水圧ブログ」活用により、水圧技術状況及び当部会委員

各社の取組み状況を情報発信し周知を図る。

- ロ) 市場調査グループ：各種展示会等の視察や出展を通じ、市場動向の調査を行うと共に、需要分野の開拓に繋げる。
- ② 上記市場調査グループ活動により得られたユーザ情報を基に、ニーズのあるユーザを訪問する。
- ③ 水圧技術の研究動向を調査・把握するために、フルードパワーシステム学会・研究者との積極的な交流を図る。
- ④ 国内外の水圧技術（知的財産権問題も含む）の動向や情報収集等を行うとともに、必要に応じ国際会議への参加を検討する。
- ⑤ その他水圧技術に関する諸問題に対応する。

3) IoT推進部会

本部会設立後1年半が経過し、①技術動向や他社事例等、更なる情報収集が必要、②フルードパワー業界としての具体的な取り組みへの着手が必要、との意見が多く出てきており、それに対応する事業を中心に行う。

① 技術動向や他社事例等の情報収集の継続

- イ) 一般的で概要的な内容の技術動向ではなく、IoT、AI、DXに関する具体的な技術内容のセミナー的な情報収集を実施する。理解度や要望によっては、数回連続して行うことも検討する。
- ロ) 各社の取組状況を相互に発表し情報共有する。その際、概要紹介だけにとどまらず、苦労している点や工夫した点も可能な範囲で情報共有し、全体のレベルアップに繋げる。
- ハ) IoT、AI、DXに関する展示会を視察し情報共有する。

② フルードパワー業界としての具体的な取り組みへの着手

- イ) フルードパワー業界としてIoTを普及するための具体的なテーマを決定する。候補として、通信規格の標準化、IoTの技術や知識に関するハンドブックの作成、共通利用可能なクラウドプラットフォームの構築など、が挙げられている。
- ロ) 部会全体として統一したテーマだけでなく、生産系と開発系にグループ化し、各々適切なテーマも模索する。例えば、生産系は工場設備への適用、開発系は新製品・サービスとしてのソリューションへの適用などである。

5. 広報・PR事業

電子メールやHP等を活用し、会員企業に適切な情報を迅速に提供する他、工業会の活動状況等について会員企業はもとよりマスコミ・シンクタンク・金融機関等にも広く提供し、工業会活動の「見える化」を一層進める。

- ① 機関誌「フルードパワー」の編集にあたって、編集委員会活動を再編し、時宜にあった特集、統計の充実や業界活動報告などその内容をより充実させ、HPを活用して広く一般にも紹介していく。
- ② 一般の方や学生に、わかりやすくフルードパワーを理解してもらうために、デジタルブック「フルードパワーの世界」や、東京工業大学香川名誉教授と北川名誉教授の協力を得て、「フルードパワー研究所」(YouTube 動画)をHPにリンクさせる。
- ③ 「月報フルードパワー」を、会員企業はもとより関係機関等に電子配信するとともにHPに掲載し広く広報に努める。
- ④ その他広報・PR活動に関する事業を推進し、当会が開催する講演会や技術講座、出版物等について積極的な広報・PR活動を行う。

6. 中小企業関連事業

中小企業を取り巻く経営環境を見ると、為替問題から、人材不足、燃料・素材費の高騰など、一社では解決できない課題が多く存在する。中小企業委員会と中小企業WGの活動を中心として、これら課題に対応すべく以下の事業を実施する。

- ① 中小企業委員会にて、需要業界や中小企業施策等の動向について、経済産業省等の協力を得て、情報収集・提供に務め、必要に応じて国内及び海外日系企業の視察等を行う。
- ② 中小企業WGは、中小企業特有の共通した課題を抽出し、解決策について検討し、これを中小企業委員会に具申し、合同で議論検討する。その為に、必要に応じて視察等を行う。
- ③ 中小企業を支える福利厚生事業の「共済保険(生命・傷害)制度」の参加企業の拡充を図る。
- ④ その他中小企業の振興に必要な事業を実施する。

7. 振興対策・PL・その他事業

フルードパワー業界の更なる発展に資するための活動や業界を支える保険事業、フルードパワー研修事業他、年始会・総会・支部総会等を通じ、学会等業界関係者との交流を深め、業界の振興・発展を図る。

1) 振興対策事業

- ① 産機・建機部会、シリンダ部会、空気圧本部会を開催し、必要に応じ海外見本市の視察や工場視察を実施し、当業界の更なる発展に向けての活動を行う。
- ② 各部会の各地区部会や支部会を支援するとともに、必要に応じ本部委員も出席して

意見交換を行う。

- ③ 2024年に開催予定のIFPEX2024(2024年9月18~20日)の成功を図るため、「IFPEX 実行委員会」を設置し、準備を開始する。
- ④ 第32回JIMTOF 2024(2024年11月5日(火)~11月10日(日)の6日間)に会員企業が参加するため、工作機械関連団体協議会を通じその準備作業を行う。
- ⑤ その他振興対策に必要な事業を実施する。

2) PL対策事業(リスク対策事業)

国内PL保険及び海外PL保険からなる団体総合保険制度の健全な運営を図るとともに、企業リスク等に関する情報収集を行う。

- ① 本保険制度の基盤を強化するため、ワールドインシュアランスグループ等と連携して参加会員企業の拡大を図るためPR活動を引き続き実施する。
- ② 国内外地域を対象とした製造業者E&O(経済損失カバー)保険制度については、引き続き関係者と連携して加入を進めていく。
- ③ 国内PL情報や海外PL情報及び様々な企業リスクを迅速に収集し会員企業に提供する。

3) その他事業

- ① 新入社員、若手社員等を対象としたフルードパワー研修事業(油圧と空気圧)を、昨年に引き続き、基礎講座の座学と製品実習を年間2回実施、油圧技能士(2級)、空気圧技能士受験対策講座を年1回実施する。
- ② フルードパワーの国内における更なる発展のため、学校関係(大学、高専、工業高校)へ出向き、基礎講座(座学、製品実習)などの技術研修普及活動を行う。
- ③ 技術相談窓口を、フルードパワーシステム学会の協力を得て実施する。
- ④ 官公庁や関連団体等からの各種調査等の実施依頼と取りまとめ作業等を行う。
- ⑤ 年始会や総会後の懇談会・西日本支部総会を開催する。
- ⑥ 西日本支部活動を支援する。
- ⑦ その他本会の目的を達成するために必要な事業を実施する。

Ⅲ. 会員状況

2023年4月1日現在の会員数は、正会員58社、賛助会員59社である。

2023年度収支予算書

2023年4月1日～2024年3月31日

(金額単位：円)

科 目	2023年度予算	2022年度予算	増 減	
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 入会金収入				
入 会 金 収 入	40,000	40,000	0	賛助会員2社分
入 会 金 収 入 計	40,000	40,000	0	
② 会費収入				
正 会 員 会 費 収 入	106,548,000	106,172,000	376,000	58社
賛 助 会 費 収 入	15,340,000	16,120,000	△ 780,000	59社
協 賛 会 費 収 入	35,200	44,800	△ 9,600	協賛会員11件分
会 費 収 入 計	121,923,200	122,336,800	△ 413,600	
③ 事務取扱収入				
P L 保 険 制 度 収 入	2,341,000	2,341,000	0	海外PL・国内PL保険事務
生 命 共 済 制 度 収 入	654,339	654,339	0	生命共済保険・傷害保険事務
国 際 見 本 市 収 入	242,000	500,000	△ 258,000	JINTOF協賛委託手数料
事 務 取 扱 収 入 計	3,237,339	3,495,339	△ 258,000	
④ 補助金等収入				
J I S 原 案 公 募 受 託 収 入	332,772	342,000	△ 9,228	JIS原案公募
J K A 補 助 金 収 入	10,582,485	5,564,000	5,018,485	メンバーの国際競争力に資する標準化推進
I S O 補 助 金 収 入	2,136,000	0	2,136,000	TC131に関する標準化活動
補 助 金 等 収 入 計	13,051,257	5,906,000	7,145,257	
⑤ 雑収入				
受 取 利 息 収 入	400	400	0	預貯金利息
研 修 等 受 講 料 収 入	1,200,000	2,400,000	△ 1,200,000	油圧・空気圧調整技能士、油圧・空気圧技術講座
雑 収 入	700,000	700,000	0	JIS印税、証明書発行手数料
雑 収 入 計	1,900,400	3,100,400	△ 1,200,000	
事 業 活 動 収 入 計	140,152,196	134,878,539	5,273,657	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
需要対策事業費支出				
役 員 報 酬 支 出	1,117,850	1,117,850	0	
給 料 手 当 支 出	1,610,480	1,476,000	134,480	
福 利 厚 生 費 支 出	684,000	684,000	0	
会 議 費 支 出	230,000	230,000	0	
賃 借 料 支 出	562,800	562,800	0	
電 力 料 (光 熱 費) 支 出	8,100	8,100	0	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	42,120	42,120	0	
通 信 運 搬 費 支 出	45,300	45,300	0	
印 刷 製 本 費 支 出	266,000	266,000	0	需要予測報告書
旅 費 交 通 費 支 出	132,800	132,800	0	口機連
委 託 費 支 出	2,200,000	2,200,000	0	需要予測作業委託
雑 支 出	10,000	10,000	0	
需 要 対 策 事 業 費 支 出 計	6,909,450	6,774,970	134,480	
国際交流事業費支出				
役 員 報 酬 支 出	551,850	551,850	0	
給 料 手 当 支 出	2,946,000	2,700,000	246,000	
福 利 厚 生 費 支 出	630,000	630,000	0	
手 当 ・ 謝 金 支 出	66,000	20,000	46,000	JETRO講師料
会 議 費 支 出	328,000	328,000	0	委員会、懇話会
賃 借 料 支 出	487,200	487,200	0	
電 力 料 (光 熱 費) 支 出	12,420	12,420	0	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	64,584	64,584	0	
通 信 運 搬 費 支 出	50,300	50,300	0	
印 刷 製 本 費 支 出	40,000	40,000	0	
旅 費 交 通 費 支 出	2,880,000	1,200,000	1,680,000	ハノーバーメッセ、国際会議等
諸 会 費 等 支 出	83,200	83,200	0	JETROメンバーズ会費
雑 支 出	10,000	10,000	0	
国 際 交 流 事 業 費 支 出 計	8,149,554	6,177,554	1,972,000	

科 目	2023年度予算	2022年度予算	増 減	
標準化事業費支出				
・ISO対策事業費				
役員報酬支出	693,350	693,350	0	
給料手当支出	1,806,880	1,656,000	150,880	
福利厚生費支出	297,000	297,000	0	
手当・謝金支出	20,046	20,046	0	先生等
会議費支出	630,500	610,000	20,500	
賃借料支出	453,600	453,600	0	
電力料（光熱費）支出	8,460	8,460	0	
リース・保守料支出	43,992	43,992	0	
通信運搬費支出	72,000	72,000	0	報告書、技術資料配付等
印刷製本費支出	100,000	100,000	0	
旅費交通費支出	816,000	555,000	261,000	海外出張等
海外派遣補助等支出	228,000	138,000	90,000	ISO委員派遣保険料
雑 支 出	10,000	10,000	0	
・ISO対策事業費支出計	5,179,828	4,657,448	522,380	
・規格事業費支出				
役員報酬支出	693,350	693,350	0	
給料手当支出	1,806,880	1,656,000	150,880	
福利厚生費支出	288,000	288,000	0	
手当・謝金支出	513,192	624,444	△ 111,252	先生等
会議費支出	386,000	610,000	△ 224,000	会場費、茶代、懇親会
賃借料支出	445,200	445,200	0	
電力料（光熱費）支出	8,460	8,460	0	
リース・保守料支出	43,992	43,992	0	
通信運搬費支出	46,000	46,000	0	工業会規格、技術資料配布等
印刷製本費支出	80,000	80,000	0	工業会規格印刷、技術資料、CD等
旅費交通費支出	100,000	170,000	△ 70,000	
資料購入費支出	30,000	30,000	0	JIS規格等
雑 支 出	10,000	10,000	0	
・規格事業費支出計	4,451,074	4,705,446	△ 254,372	
標準化事業費支出計	9,630,902	9,362,894	268,008	
技術調査事業費支出				
役員報酬支出	693,350	693,350	0	
給料手当支出	2,553,200	2,340,000	213,200	
福利厚生費支出	504,000	504,000	0	
手当・謝金支出	324,402	270,046	54,356	技術講演会等
会議費支出	775,200	809,000	△ 33,800	会場費、茶代、懇親会、市場調査
賃借料支出	403,200	403,200	0	
電力料（光熱費）支出	10,080	10,080	0	
リース・保守料支出	52,416	52,416	0	
通信運搬費支出	25,494	25,494	0	報告書、技術資料配付
印刷製本費支出	7,000	7,000	0	
旅費交通費支出	480,000	645,000	△ 165,000	特許、若手技術者、部会講師旅費、市場調査
諸会費等支出	0	0	0	
雑 支 出	16,000	16,000	0	
技術調査事業費支出計	5,844,342	5,775,586	68,756	
広報・PR事業費支出				
役員報酬支出	1,400,850	1,400,850	0	
給料手当支出	2,081,840	1,908,000	173,840	
福利厚生費支出	540,000	540,000	0	
手当・謝金支出	60,138	60,138	0	先生等（編集委員会2回）
会議費支出	200,000	70,000	130,000	編集委員会等
賃借料支出	487,200	487,200	0	
電力料（光熱費）支出	10,440	10,440	0	
リース・保守料支出	54,288	54,288	0	さくらレンタルサーバー料他
通信運搬費支出	359,211	359,211	0	機関誌発送
印刷製本費支出	7,000,000	7,000,000	0	機関誌、CD代
原稿料支出	1,120,000	1,120,000	0	機関誌原稿料/4回
旅費交通費支出	343,300	343,300	0	研究室訪問

科 目	2023年度予算	2022年度予算	増 減	
資 料 購 入 費 支 出	35,000	35,000	0	
雑 支 出	20,000	20,000	0	
広報・PR事業費支出計	13,712,267	13,408,427	303,840	
中小企業関連事業費支出				
役 員 報 酬 支 出	1,117,850	1,117,850	0	
給 料 手 当 支 出	2,278,240	2,088,000	190,240	
福 利 厚 生 費 支 出	531,000	531,000	0	
手 当 ・ 謝 金 支 出	150,000	150,000	0	講演会講師料
会 議 費 支 出	384,000	384,000	0	
貸 借 料 支 出	462,000	462,000	0	
電 力 料 (光 熱 費) 支 出	10,260	10,260	0	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	53,352	53,352	0	
通 信 運 搬 費 支 出	19,253	19,253	0	
印 刷 製 本 費 支 出	10,000	10,000	0	委員会資料作成
旅 費 交 通 費 支 出	300,000	390,000	410,000	海外研修他
雑 支 出	5,000	5,000	0	
中小企業関連事業費支出	5,820,955	5,220,715	600,240	
振興・PL対策事業費支出				
・振興対策事業費				
役 員 報 酬 支 出	1,117,850	1,117,850	0	
給 料 手 当 支 出	1,885,440	1,728,000	157,440	
福 利 厚 生 費 支 出	720,000	720,000	0	
手 当 ・ 謝 金 支 出	0	70,000	△ 70,000	
会 議 費 支 出	859,000	859,000	0	部会
貸 借 料 支 出	588,000	588,000	0	
電 力 料 (光 熱 費) 支 出	9,000	9,000	0	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	46,800	46,800	0	
通 信 運 搬 費 支 出	127,000	127,000	0	
印 刷 製 本 費 支 出	8,000	8,000	0	
旅 費 交 通 費 支 出	901,100	911,100	△ 10,000	部会、関連協他
資 料 購 入 費 等 支 出	0	80,000	△ 80,000	
諸 会 費 等 支 出	170,000	170,000	0	工作機械関連協議会、他
支 部 ・ 部 会 運 営 補 助 支 出	1,326,000	1,326,000	0	
雑 支 出	19,000	19,000	0	
・振興対策事業費支出	7,777,190	7,779,750	△ 2,560	
・PL対策事業費				
役 員 報 酬 支 出	283,000	283,000	0	
給 料 手 当 支 出	235,680	216,000	19,680	
福 利 厚 生 費 支 出	72,000	72,000	0	
会 議 費 支 出	60,000	0	60,000	PLセミナー
貸 借 料 支 出	75,600	75,600	0	
電 力 料 (光 熱 費) 支 出	1,620	1,620	0	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	8,424	8,424	0	
通 信 運 搬 費 支 出	13,429	13,429	0	
印 刷 製 本 費 支 出	2,000	2,000	0	セミナー資料
旅 費 交 通 費 支 出	31,700	31,700	0	
・PL対策事業費支出	783,453	703,773	79,680	
振興・PL対策事業費支出計	8,560,643	8,483,523	77,120	
受託・補助事業費支出				
J I S 原 案 公 募 受 託 事 業 支 出	332,772	342,000	△ 9,228	
・受託事業費支出小計	332,772	342,000	△ 9,228	
J K A 補 助 事 業 支 出	14,109,980	7,422,000	6,687,980	
・補助事業費支出1小計	14,109,980	7,422,000	6,687,980	
I S O 補 助 金 支 出	2,136,000	0	2,136,000	
・補助事業費支出2小計	2,136,000	0	2,136,000	
受託・補助事業費支出計	16,578,752	7,764,000	8,814,752	
その他事業費支出				
役 員 報 酬 支 出	693,350	693,350	0	
給 料 手 当 支 出	2,671,040	2,448,000	223,040	
福 利 厚 生 費 支 出	621,000	621,000	0	

科 目	2023年度予算	2022年度予算	増 減	
手 当 ・ 謝 金 支 出	328,000	328,000	0	基礎講座及び技能検定講座講師料
会 議 費 支 出	7,000,000	7,000,000	0	総会・懇親会、年始会等
貸 借 料 支 出	487,200	487,200	0	
電 力 料 (光 熱 費) 支 出	10,440	10,440	0	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	54,288	54,288	0	
通 信 運 搬 費 支 出	79,000	79,000	0	総会懇親会案内送付、技能検定講座
印 刷 製 本 費 支 出	225,000	225,000	0	懇親会案内、技能検定講座資料
消 耗 品 費 支 出	90,000	90,000	0	実技講座
旅 費 交 通 費 支 出	581,600	581,600	0	西日本支部総会、技能検定講座
資 料 購 入 費 等 支 出	54,000	54,000	0	
支 部 ・ 部 会 運 営 補 助 支 出	200,000	200,000	0	西日本支部運営費
雑 支 出	10,000	10,000	0	
その他事業費支出	13,104,918	12,881,878	223,040	
事 業 費 支 出 計	88,311,783	75,849,547	12,462,236	
② 管理費支出				
役 員 報 酬 支 出	5,787,350	5,787,350	0	
給 料 手 当 支 出	19,404,320	17,784,000	1,620,320	
福 利 厚 生 費 支 出	4,113,000	4,113,000	0	
退 職 給 付 支 出	0	0	0	
会 議 費 支 出	2,050,000	2,050,000	0	総会理事会他
貸 借 料 支 出	3,948,000	3,948,000	0	
電 力 料 (光 熱 費) 支 出	90,720	90,720	0	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	471,744	471,744	0	
通 信 運 搬 費 支 出	424,944	424,944	0	メール、電話、FAX、切手、宅急便
印 刷 製 本 費 支 出	822,900	822,900	0	会員名簿、封筒印刷、名刺
旅 費 交 通 費 支 出	1,938,700	1,938,700	0	日機連海外業務
資 料 購 入 費 支 出	294,840	294,840	0	経済産業ヘッドブック、新聞等購読
消 耗 品 費 支 出	200,000	200,000	0	事務用品、印刷機インク等
諸 会 費 支 出	1,740,000	1,510,000	230,000	日機連、機板協、規格協会、学会他
委 託 費 支 出	4,400,000	4,400,000	0	税理士、労働保険事務、清掃業務、委託契約料
渉 外 費 支 出	1,220,000	1,220,000	0	
広 報 宣 伝 費 支 出	381,000	381,000	0	ホームページ維持費、名刺広告、日本産業広告費
手 数 料 支 出	520,000	520,000	0	FAX通知、振込手数料、小切手帳等
租 税 公 課 支 出	1,160,000	1,160,000	0	印紙、都民税、法人税、消費税
雑 支 出	500,000	500,000	0	登記費用、備品購入、災害対応備蓄
管 理 費 支 出 計	49,467,518	47,617,198	1,850,320	
事 業 活 動 支 出 計	137,779,301	123,466,745	14,312,556	
事 業 活 動 収 支 差 額	2,372,895	11,411,794	△ 9,038,899	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
退 職 給 付 引 当 資 産 取 崩 収 入	0	0	0	
投 資 活 動 収 入 計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
退 職 給 付 引 当 資 産 取 得 支 出	3,154,000	2,624,000	530,000	
特 定 資 産 取 得 支 出 計	3,154,000	2,624,000	530,000	
② 固定資産取得支出計	0	0	0	
投 資 活 動 支 出 計	3,154,000	2,624,000	530,000	
投 資 活 動 収 支 差 額	△ 3,154,000	△ 2,624,000	△ 530,000	
III 予備費支出				
当 期 収 支 差 額	△ 781,105	8,787,794	△ 9,568,899	
前 期 繰 越 収 支 差 額	122,185,605	100,036,801	22,148,804	
次 期 繰 越 収 支 差 額	121,404,500	108,824,595	12,579,905	